



退職金課税、中小企業支援について質問 働く仲間の声を国へ届ける

皆さん、ご安全に！村田享子です。

2023年も残すところあと数週間となりました。今年はどうのような1年でしたか？初めての通常国会、臨時国会等、私にとっては、あつという間の1年でしたが、皆さまのお支えがあり、元気に笑顔で乗りきることができました。いつも応援ありがとうございます。よいお年をお迎えください！！

11/9 退職金制度について働く仲間の声を届ける

村田議員	答弁者名	政府答弁
<ul style="list-style-type: none"> 退職金への所得税課税の見直しを令和7年度以降に、年金制度と一体で行うとのことだが、大臣の考えを教えて欲しい。 新しい資本主義検討会議で、連合が全ての勤続期間に渡り※<u>控除額を年間60万円</u>とする提案をしているので、検討して欲しい。 	西村 経済産業 大臣	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、1社に留まる人も転職してキャリアアップする人も、有利不利が生じない退職金制度を検討したい。 連合提案については、政府答弁なし。
<ul style="list-style-type: none"> 転職する若い世代が増えており、大企業も転職を前提とした採用をしている。 そのしわ寄せが<u>中小企業に来ており、人手不足が深刻</u>である。 	西村 経済産業 大臣	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方がある時代であり、中小企業を志向する若い人が増えている。 中小企業の人手不足解消は、企業自身の魅力向上がなによりも大切である。 経産省としては、人材活用ガイドラインを策定しており、中小企業支援を展開している。

※連合の提案した退職金への課税制度は、全ての勤続期間に渡り控除額を年間60万円としている。これは、現行制度と比較しても、増税とならない提案となっている。

令和5年度補正予算案成立

	要点
定義	本予算で対応出来ない時の緊急用の政府予算
今回	総合経済対策関連への支出 物価高対策、持続的な賃上げ、人口減少対策、安全・安心の確保
村田の指摘ポイント	<u>人口減少対策、安全・安心の確保は、長期的な視点に立ち、本予算で対応すべき。</u> その分は、物価高対策に回すことが必要ではないか。

予算項目	予算金額	予算内容
物価高対策	約2.7兆円	低所得者支援、ガソリン補助金、電気・ガスの補助拡充など
持続的な賃上げと所得向上	約1.3兆円	中堅・中小企業への補助金拡充等
成長力強化	約3.4兆円	半導体基金、5G通信システム基盤強化等